



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 安田 徹

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,287	18.8	959		848		863	
2022年3月期第1四半期	5,293	4.7	1,493		1,274		1,301	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	329.86	
2022年3月期第1四半期	497.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,913	24,443	73.1
2022年3月期	33,778	25,382	73.9

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 24,054百万円 2022年3月期 24,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	18.1	200		350		200		76.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,146,000 株	2022年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	529,191 株	2022年3月期	529,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,616,853 株	2022年3月期1Q	2,617,186 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴い、行動制限の緩和や社会・経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。一方、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の長期化などにより、依然として不透明な状況が続いております。

道内の経済においても、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の影響を引き続き受けており、旅客自動車運送事業及び観光関連事業においては、依然としてコロナ禍前の水準を下回る状況となり、売上高は6,287百万円（対前年同期比18.8%増）、営業損失は959百万円（前年同期は1,493百万円の営業損失）、経常損失は848百万円（前年同期は1,274百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は863百万円（前年同期は1,301百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、行動制限が緩和される中で、輸送需要は回復の途上にあります。そのような中、事業計画については、需要に応じた路線や運行便数の見直しを行い運行効率を高めるとともに、コロナ禍の収束を見据えた経営管理体制の見直し方針のもとで、全般的な費用の削減に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間においては施設の廃止を含めた運用の見直しなどを行いました。

貸切運送事業は、修学旅行の受注が好調に推移しました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、輸送人員が増加したことなどにより、売上高は3,655百万円（対前年同期比23.5%増）となりましたが、コロナ禍前を下回る水準にあり、787百万円の営業損失（前年同期は1,321百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資が底堅く推移し、民間設備投資が緩やかに持ち直す中、受注高、完成工事高ともに増加しました。

この結果、売上高は1,549百万円（対前年同期比22.1%増）、営業損失は142百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は780百万円（対前年同期比3.7%増）、外注費の増加などにより営業利益は50百万円（同0.5%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は194百万円（対前年同期比0.2%増）、修繕費の増加などにより営業利益は89百万円（同6.9%減）となりました。

⑤ 観光関連事業

観光関連事業は、行動制限が緩和される中で、観光需要は回復の途上にあります。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、前年同期に比べ、春スキー客は増加しました。

小樽天狗山スキー場は、新規のアクティビティとして、空中に張られたワイヤーロープを滑り降りる「ジップライン」や、熱気球の体験乗車を開始したことなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、どうみん割事業への参加や修学旅行の受入れなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、集客イベントの開催や団体客の受入れなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、メニューの見直しなどを行い、また、旅行業は、北海道遺産を巡るバスツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、コロナ禍前を下回る水準にあり、売上高は231百万円（対前年同期比77.1%増）、169百万円の営業損失（前年同期は204百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、介護サービスの取扱いなどが減少しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。公衆浴場や飲食店は、前年同期に比べ、利用客は増加しました。物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は575百万円（対前年同期比10.0%増）、営業利益は10百万円（同52.8%減）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,772,529	6,559,003
受取手形、売掛金及び契約資産	4,021,851	2,609,781
有価証券	1,950,000	2,050,000
商品	30,081	45,461
原材料及び貯蔵品	165,395	164,318
未成工事支出金	31,942	35,281
その他	354,198	349,272
貸倒引当金	△3,536	△2,842
流動資産合計	12,322,462	11,810,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,519,267	20,554,560
減価償却累計額	△16,222,627	△16,277,102
建物及び構築物(純額)	4,296,640	4,277,457
車両運搬具	27,144,655	27,205,901
減価償却累計額	△23,663,536	△23,904,117
車両運搬具(純額)	3,481,119	3,301,784
土地	9,713,604	9,691,905
その他	4,767,009	4,779,778
減価償却累計額	△4,229,763	△4,249,872
その他(純額)	537,245	529,905
有形固定資産合計	18,028,610	17,801,052
無形固定資産	147,152	139,652
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,592	2,698,237
その他	519,813	485,469
貸倒引当金	△21,459	△20,842
投資その他の資産合計	3,279,947	3,162,864
固定資産合計	21,455,710	21,103,570
資産合計	33,778,172	32,913,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,440	1,665,511
未払法人税等	127,388	54,241
賞与引当金	218,614	173,086
災害損失引当金	309,600	226,672
その他の引当金	2,782	12,337
その他	2,148,747	2,493,187
流動負債合計	4,512,573	4,625,036
固定負債		
退職給付に係る負債	2,709,927	2,677,514
役員退職慰労引当金	328,800	309,532
その他	844,424	858,634
固定負債合計	3,883,152	3,845,681
負債合計	8,395,725	8,470,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	23,643,377	22,707,734
自己株式	△1,218,306	△1,218,617
株主資本合計	25,284,412	24,348,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,010	83,818
退職給付に係る調整累計額	△396,031	△377,291
その他の包括利益累計額合計	△311,020	△293,472
非支配株主持分	409,054	388,143
純資産合計	25,382,446	24,443,129
負債純資産合計	33,778,172	32,913,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,293,604	6,287,921
売上原価	6,100,518	6,526,735
売上総損失(△)	△806,914	△238,814
販売費及び一般管理費	686,963	720,300
営業損失(△)	△1,493,877	△959,114
営業外収益		
受取配当金	27,557	44,804
助成金収入	163,151	25,819
持分法による投資利益	11,243	15,817
その他	18,160	24,628
営業外収益合計	220,112	111,069
営業外費用		
支払手数料	776	719
その他	11	1
営業外費用合計	787	720
経常損失(△)	△1,274,553	△848,765
特別利益		
固定資産売却益	1,328	22,162
投資有価証券売却益	1,771	8,147
特別利益合計	3,100	30,310
特別損失		
固定資産除売却損	3,776	7,815
その他	1,833	550
特別損失合計	5,610	8,366
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,277,063	△826,821
法人税、住民税及び事業税	29,882	44,813
法人税等調整額	20,503	11,364
法人税等合計	50,385	56,177
四半期純損失(△)	△1,327,448	△882,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,532	△19,816
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,301,915	△863,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,327,448	△882,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,727	△8,586
退職給付に係る調整額	506	18,739
持分法適用会社に対する持分相当額	△412	7,399
その他の包括利益合計	△82,633	17,552
四半期包括利益	△1,410,081	△865,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,384,407	△845,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,674	△19,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については、前連結会計年度の「(追加情報)会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響」から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	3,627,412	1,478,635	483,681	112,166	230,701	355,322	6,287,921	—	6,287,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,691	70,689	296,659	82,737	871	219,873	698,521	△698,521	—
計	3,655,104	1,549,324	780,341	194,903	231,573	575,196	6,986,442	△698,521	6,287,921
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△787,098	△142,743	50,881	89,899	△169,041	10,711	△947,390	△11,723	△959,114

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。